



令和6年度 補助事業等実績報告書

令和7年4月28日

函館市長 大 泉 潤 様

住 所 函館市中浜町74番地1

補助事業者等 団 体 名 函館東商工会

代表者氏名 会 長 横 手 義 信

補助事業等の名称 小規模事業経営近代化促進指導事業

令和6年4月1日付け函経経をもって補助金等の交付の決定を受けた上記の補助事業等は、
令和7年3月31日に完了したので、関係書類を添えて報告します。

補助金等交付決定通知額 金 10,000,000円

補助金等領収済額 金 10,000,000円

補助金等領収未済額 金 0円

補助事業等の実績書

函館東商工会

申請者の概要	設立年月日	昭和36年10月30日						
	構 成 員	203事業者（令和7年3月31日現在） 内訳（ <table><tr><td>一般会員</td><td>176</td></tr><tr><td>定款会員</td><td>12</td></tr><tr><td>賛助会員</td><td>15</td></tr></table> ）	一般会員	176	定款会員	12	賛助会員	15
	一般会員	176						
定款会員	12							
賛助会員	15							
営む主な事業	・経営改善普及事業 ・経営発達支援事業 （伴走型小規模事業者支援推進事業） ・事業継続力強化支援事業 ・地域振興事業							
補助事業等の内容	別紙 事業報告書のとおり							
補助事業等の実施 による効果	小規模事業者の経営基盤の充実を図るため、指導体制の強化及び推進を図り、以って小規模事業者の経営または技術の近代化促進及び振興と安定に寄与した。							
備 考	当商工会は、平成17年11月に商工会法の規定に基づき戸井町商工会、榎法華商工会、南茅部商工会を解散し、恵山町商工会を存続とする吸収合併（定款変更方式）により北海道知事の認可を受け、平成18年4月1日に発足し現在に至る。 設立年月日は、恵山町商工会の設立年月日としている。							

〔団体名：函館東商工会〕

補 助 事 業 等 の 収 支 決 算 書

事業年度：令和6年4月1日～令和7年3月31日

収入の部

(単位：円)

科 目	細 分 類	本 年 度 予算額(A)	本 年 度 決算額(B)	増減(B-A)	補助対象事業	摘 要
経 常 収 入	会 費	5,592,000	5,500,500	△ 91,500	0	会員数 216 事業者 [年会費] (内訳) 60,000 × 1 件 60,000 36,000 × 45 件 1,620,000 30,000 × 50 件 1,500,000 24,000 × 55 件 1,320,000 18,000 × 27 件 486,000 12,000 × 25 件 300,000 ※期中加入・脱退による会費納入 214,500
	道 補 助 金	24,542,000	25,093,884	551,884	23,248,147	小規模事業指導推進事業補助金 25,093,884
	市 補 助 金	11,000,000	11,000,000	0	10,000,000	(うち、函館市亀田商工会 記帳専任職員分 配分額 1,845,737) 小規模事業経営近代化促進指導事業補助金 10,000,000
	全国連補助金	0	362,976	362,976	0	商店街等イベント開催補助金 1,000,000
	手 数 料	4,363,800	4,260,071	△ 103,729	4,260,071	
	使 用 料	1,000	0	△ 1,000	0	
	受 託 料	1,910,000	2,029,296	119,296	1,430,947	
	計 (1)	47,408,800	48,246,727	837,927	38,939,165	
	加 入 金	10,000	0	△ 10,000	0	
	助 成 金	112,000	25,700	△ 86,300	0	
臨 時 収 入	雑 収 入	139,773	103,962	△ 35,811	0	
	計 (2)	261,773	129,662	△ 132,111	0	
	退職共済金等収入 (3)	0	0	0	0	
	繰入引当戻入収入 (4)	0	0	0	0	
	前期繰越収支差額 (5)	2,326,427	2,326,427	0	0	
合 計 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)		49,997,000	50,702,816	705,816	38,939,165	

科 目	細 分 類		本 年 度 予算額 (A)	本 年 度 決算額 (B)	増減 (B-A)	補助対象事業	道 補 助 金
経営改善普及事業 職員設置費 (人件費)	俸 給		14,536,500	14,734,600	198,100	14,734,600	10,602,381
	扶養手当		276,000	270,978	△ 5,022	270,978	159,068
	通勤手当		964,800	887,400	△ 77,400	887,400	420,046
	期末手当		5,540,852	5,672,155	131,303	5,672,155	3,995,151
	期末手当 (職務加算額)		340,270	344,870	4,600	344,870	118,528
	寒冷地手当		307,600	327,605	20,005	327,605	143,721
	住居手当		324,000	303,137	△ 20,863	303,137	31,445
	超過勤務手当		275,920	58,518	△ 217,402	58,518	35,460
	管理職手当		340,074	343,917	3,843	343,917	0
	福利厚生費		3,808,984	3,711,687	△ 97,297	3,711,687	722,976
計 (1)			26,715,000	26,654,867	△ 60,133	26,654,867	16,228,776
経営改善普及事業 (事業費)	旅 費	指導旅費	509,000	397,180	△ 111,820	397,180	110,800
		研修旅費	120,000	135,680	15,680	135,680	
		研修旅費	119,000	120,620	1,620	120,620	
		役職員研修旅費	160,000	99,380	△ 60,620	99,380	110,800
		講習会開催旅費	30,000	0	△ 30,000	0	
		金融指導旅費	20,000	0	△ 20,000	0	
		広域連携等対策費	60,000	41,500	△ 18,500	41,500	
	事 務 費		1,129,000	1,255,597	126,597	1,255,597	186,354
		指導事務費	730,000	856,054	126,054	856,054	
		調査研究費	34,000	33,000	△ 1,000	33,000	
		講習会開催費	30,000	29,136	△ 864	29,136	186,354
		金融指導事務費	10,000	10,890	890	10,890	
		記帳機械化促進事業費	325,000	326,517	1,517	326,517	
		福利環境整備費	2,250,000	2,305,360	55,360	2,305,360	547,860

支出の部 (2-2)

(単位: 円)

科 目	細 分 類		本 年 度 予 算 額 (A)	本 年 度 決 算 額 (B)	増 減 (B-A)	補 助 対 象 事 業	道 補 助 金
経営改善普及事業 (事業費)	記帳指導員等謝金		2,731,000	2,727,806	△ 3,194	2,727,806	794,700
	記帳指導員設置費		2,731,000	2,727,806	△ 3,194	2,727,806	794,700
	大学校等研修参加費		198,000	0	△ 198,000	0	
	小規模事業施策普及費		87,000	91,075	4,075	91,075	9,933
	商工会指導環境推進費		5,316,000	5,337,552	21,552	5,337,552	5,199,996
	伴走型小規模事業者支援推進事業費		0	362,976	362,976	0	
事業継続力強化支援計画等実施指導費			186,000	169,728	△ 16,272	169,728	169,728
計 (2)			12,406,000	12,647,274	241,274	12,284,298	7,019,371
小 計	(1)+(2)	(3)	39,121,000	39,302,141	181,141	38,939,165	23,248,147
地域振興事業費	(4)		3,513,000	3,252,881	△ 260,119	0	0
管 理 費	(5)		7,213,000	7,067,813	△ 145,187	0	0
(うち、函館市亀田商工会 記帳専任職員 配分道補助金支出)			(1,619,000)	(1,845,737)	()	(0)	(0)
予 備 費	(6)		150,000	0	△ 150,000	0	0
合 計	(3)+(4)+(5)+(6)		49,997,000	49,622,835	△ 374,165	38,939,165	23,248,147

次期繰越中支費 50/22816 (収入金) (支出金) = 1079981

【備考】

道補助金は、一市町村に併存する商工会の特例が終了(平成27年度)したことにより、記帳専任職員配置に係る補助金は函館東商工会と函館市亀田商工会が一体として

配分されていることから、函館東商工会が函館市亀田商工会分の補助金を含めて受け入れて、函館市亀田商工会へ配分支出している。